



インベスコ 英国ポンド建て債券ファンド

〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型) / 〈為替ヘッジあり〉(毎月決算型) /
〈為替アクティブヘッジ〉(毎月決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

ミスター
愛称 **Mr.ポンド** £
MR. POUND



■三菱UFJ銀行からのご留意事項

- ◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。
- ◎ご購入に際しては、購入時手数料(2.16%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。
- ◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。
- ◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

・当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほか金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。・金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券
金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室: 0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター: 0120-64-5005
受付時間: 月～金曜日 / 9:00～17:00
(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問い合わせ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの目的



英国ポンド建ての公社債等を実質的な主要投資対象[※]とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

※ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する投資対象をいいます。ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、インベスコ 英国ポンド建て債券 マザーファンドおよびインベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）です。

ファンドの特色



【信用格付と信用力と利回りの関係について】

	S&P	Moody's
高	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
低	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
	D	—
低		高

1 主として英国ポンド建ての公社債等に投資します。

投資適格債券を主要投資対象とし、市場動向に応じて純資産総額の50%を超えない範囲で、投資適格未満の債券（ハイ・イールド債券や金融劣後債等）に投資することがあります。

2 自由度の高い運用手法を用いて、信用格付別配分や金利感応度等を積極的に変化させます。

3 為替変動リスクについて、対応の異なる3つのファンドがあります。

＜為替ヘッジなし＞では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

＜為替ヘッジあり＞では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

＜為替アクティブヘッジ＞では、実質外貨建資産について、市場全体のリスクの高さや、金利動向を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を切り替えます。

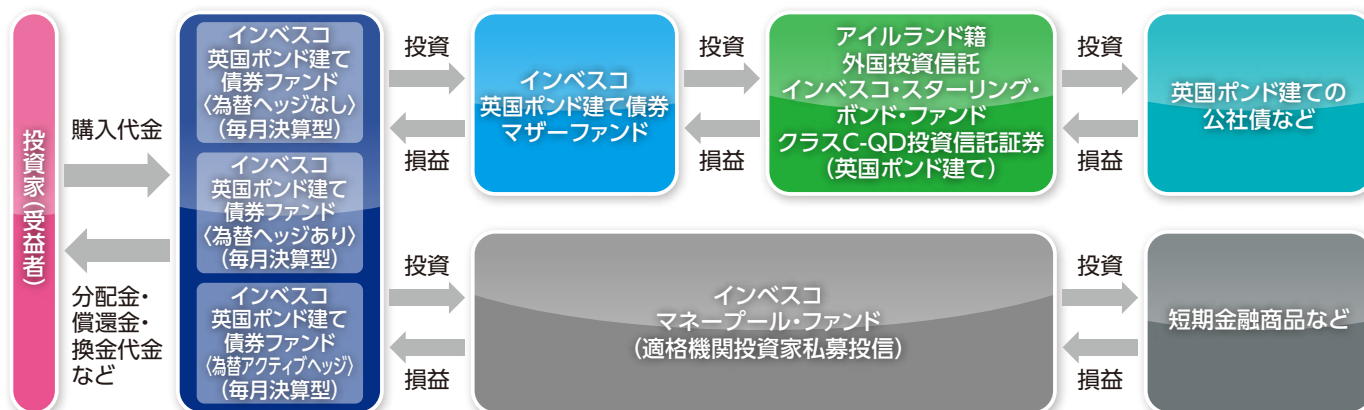
4 原則として、毎月15日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配を行います。

委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドの仕組み



■ ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として英国ポンド建ての公社債等に実質的に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。



*ファンドが投資対象とする投資信託証券およびマザーファンドが投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により今後変更となることがあります。

*各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行えない場合があります。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。

ファンドのポイント



英国ポンド建て債券投資

主要先進国の中で、相対的に高い経済成長を誇り、相対的に高い利回りが追求できる英国の通貨ポンド建てで発行される債券(国債や社債)等へ投資します。

自由度の高い運用手法

自由度の高い運用手法を用いて、あらゆる局面で安定したリターンの獲得を目指します。

実績と歴史

長期にわたる良好な運用実績を誇る英国屈指の債券運用チームが実質的な運用を担います。

世界の人材、資源、金融をリードする“英国”



人材

- 世界の共通言語としての**英語**
- G7*の中で人口一人当たりの**ノーベル賞受賞者数No.1**
- 世界の国別**知的財産使用料(受取)世界4位**
- 世界から注目される**付加価値デザイン**
- 世界を席巻する**‘英国発の音楽’**



金融

- 外国為替取引：**約37% 世界第1位**
- デリバティブ取引：**約39% 世界第2位**
- ファンドの発祥地**



資源

- 北海油田**を持ち原油市場への影響力を保持
- 資源相場を動かす**取引所**
世界最大規模の非鉄金属専門の取引所である
ロンドン金属取引所(**LME**)
ヨーロッパ最大規模のエネルギー分野の
先物取引所(**ICE Futures Europe**)
- 資源動向をコントロールする**資源メジャー**
(リオ・ティント、BHPビリトン、アングロ・アメリカン、BP、ロイヤル・ダッチ・シェルなど)



出所:各種ソースからインベスコ・アセット・マネジメント株式会社作成。

ノーベル賞は2017年、知的財産使用料(受取)は2015年、外国為替取引とデリバティブ取引は2016年4月データを用いて作成。

*G7とは、米国、英国、日本、ドイツ、フランス、カナダ、イタリアを指します。

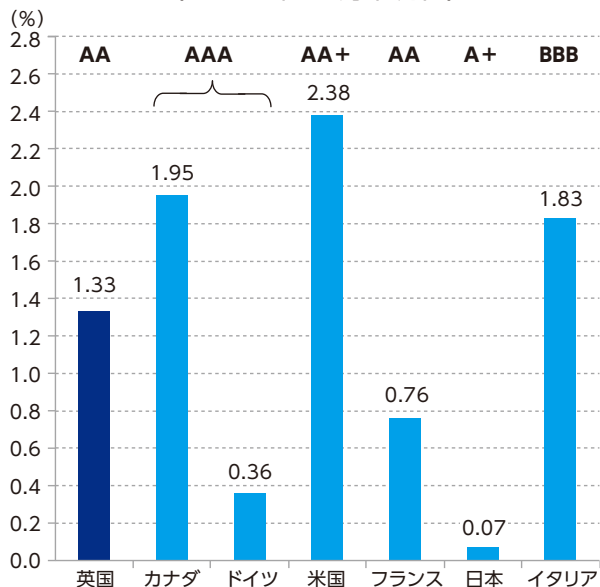
※英国では、2016年6月23日の国民投票で決定した欧州連合(EU)からの離脱に向け、現在、様々な手続きが進行中です。そのため、今後の動向次第で当資料記載の市場環境・見通しなどが大きく変化する可能性があります。



- 英国国債は、高い信用格付に加え、主要先進国の中で相対的に高水準の利回りを維持しています。
- 英国ポンド建て社債にも投資する事により、更に高い利回りを追求する事が可能になります。

【主要先進国の10年国債利回り
信用格付*の比較】

(2017年10月末現在)



出所:ブルームバーグ。

*信用格付はS&Pによる外貨建て長期債務格付を使用。

※主要先進国とは、G7(米国、英国、日本、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア)を指します。

【英国ポンド建て投資適格社債、
英国10年国債の利回り
と英国の政策金利の推移】

(%) (期間:2004年12月末~2017年10月末、月次)



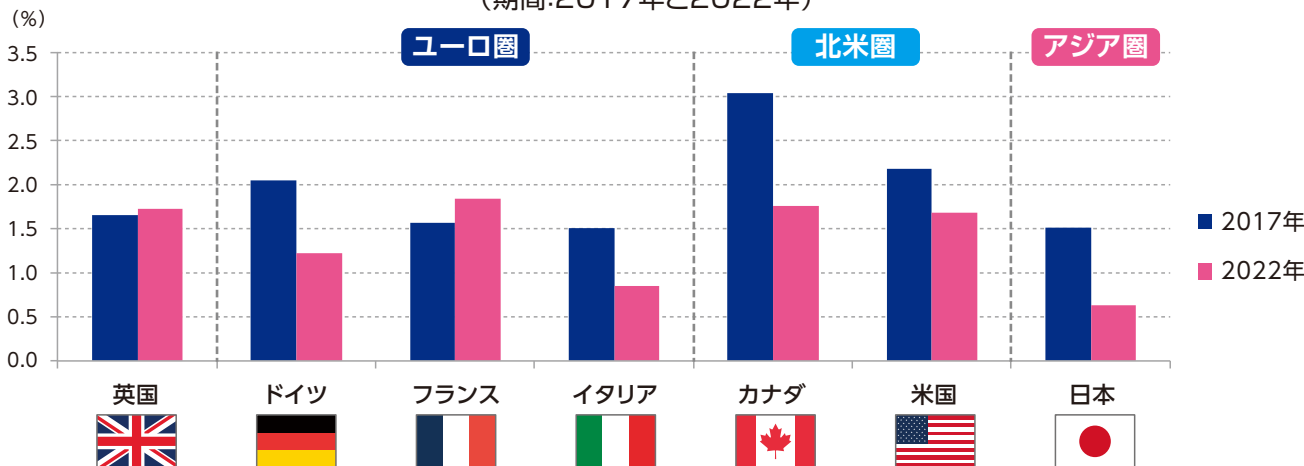
出所:ブルームバーグのデータを基にインベスコ・アセット・マネジメント株式会社作成。英国ポンド建て投資適格社債は The Bank of America Merrill Lynch Sterling Corporate Index



- 2017年、英国は他の主要先進国と同様に、堅調な経済成長が予想されています。
- 2022年においては、英国は主要先進国の中で相対的に高い経済成長を遂げるとIMFは予想しています。

【主要先進国の実質GDP成長率】

(期間:2017年と2022年)



出所:IMF, World Economic Outlook Database, October 2017のIMFの予想データを基に
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社作成。

※主要先進国とは、G7(米国、英国、日本、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア)を指します。

※上記のデータは、EU離脱の状況によっては大きく変化する可能性があります。

※英国では、2016年6月23日の国民投票で決定した欧州連合(EU)からの離脱に向け、現在、様々な手続きが進行中です。そのため、今後の動向次第で当資料記載の市場環境・見通しなどが大きく変化する可能性があります。



英国ポンドは2012年から対円で上昇基調にありましたが、英国のEU離脱が決定したことで大きく下落しました。しかしながら、通貨下落により輸出に競争力が増し、経済成長に結びつけることなどができれば、今後の通貨価値の上昇も期待されます。

英国ポンド建て債券市場は拡大しており、高い流動性を誇ります。

【英国ポンド、ユーロ、米ドルの対円相場の推移】

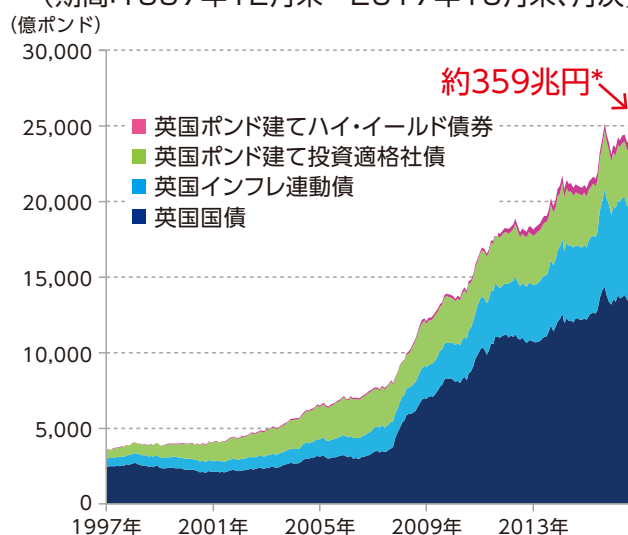
(期間:2004年12月末～2017年10月末、日次)



出所:ブルームバーグのデータを基にインベスコ・アセット・マネジメント株式会社作成。

【英国ポンド建て債券市場規模の推移】

(期間:1997年12月末～2017年10月末、月次)



出所:ブルームバーグのデータを基にインベスコ・アセット・マネジメント株式会社作成。

*2017年10月末の為替レート、1英国ポンド=149.43円で換算。

自由度の高い運用手法

自由度の高い運用手法について



「自由度の高い運用手法」とは?

特定の市場指数にとらわれずに、市場局面や今後の見通しにあわせて、投資対象、信用格付配分、金利感応度*等を積極的に変化させる運用。

たとえば・・・

- ①景気拡大期には魅力が増した低格付の債券への投資比率を積極的に引き上げ、より高いリターンを目指す!
- ②金利が上昇(債券価格が下落)すると予想した場合、金利感応度を積極的に引き下げ、債券価格の下落による影響を抑制する!

一般的な債券運用 **



自由度の高い債券運用



*金利感応度とはデュレーションを指し、金利の変化に対する債券の価格感応度を意味します。

**債券運用手法の一例を示しており、必ずしも全ての債券運用を表しているわけではありません。

※英国では、2016年6月23日の国民投票で決定した欧州連合(EU)からの離脱に向け、現在、様々な手続きが進行中です。そのため、今後の動向次第で当資料記載の市場環境・見通しなどが大きく変化する可能性があります。

自由度の高い運用手法

積極的な信用格付配分戦略



- 積極的に信用格付配分比率を変化させることで、あらゆる市場局面においてリターンを追求します。
- 投資適格および投資適格未滿の債券の中から、市場局面毎に魅力的な銘柄を選び投資します。

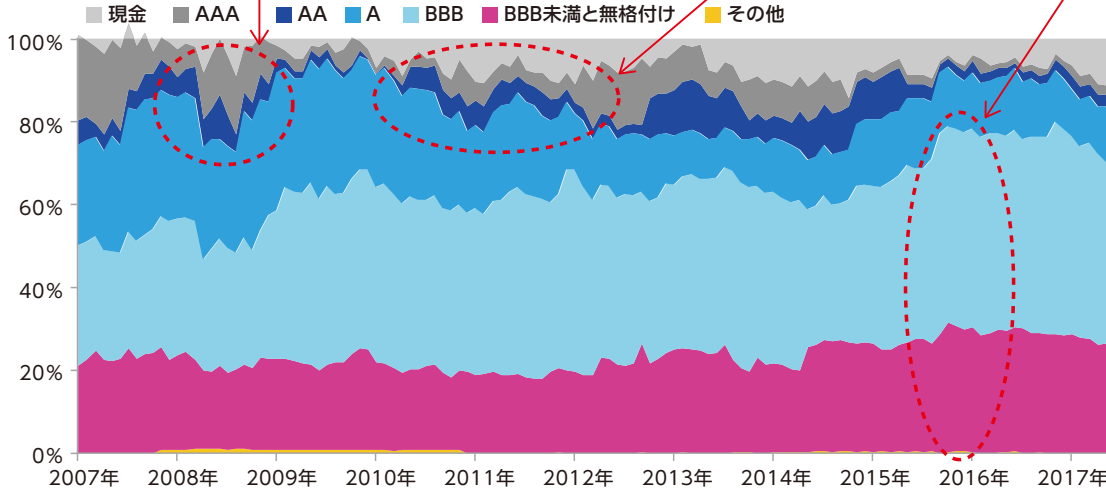
【投資対象ファンド*における投資対象の信用格付配分比率の推移】

(期間:2007年5月~2017年10月、月次)

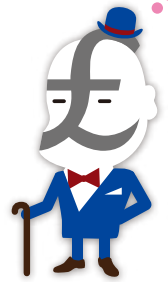
リーマンショックの際は、安全資産である現金から信用度の高いAA格までの配分比率を増やしました。

欧州危機の際も、安全資産である現金から信用度の高いAA格までの配分比率を増やしました。

BBB格やBBB格未滿が割安になったと判断し、配分比率を増やしました。



市場局面毎に積極的に信用格付配分比率を変更しております！



出所:インベスコ・パーペチュアルのデータを基にインベスコ・アセット・マネジメント株式会社作成。

*投資対象ファンドとは、マザーファンドが実質的に投資対象とするインベスコ・スターリング・ボンド・ファンドを指します。

※上記グラフは債券取引、先物取引、スワップ取引、オプション取引等を行うことがあるため、表記上は合計が100%にならないことがあります。

自由度の高い運用手法

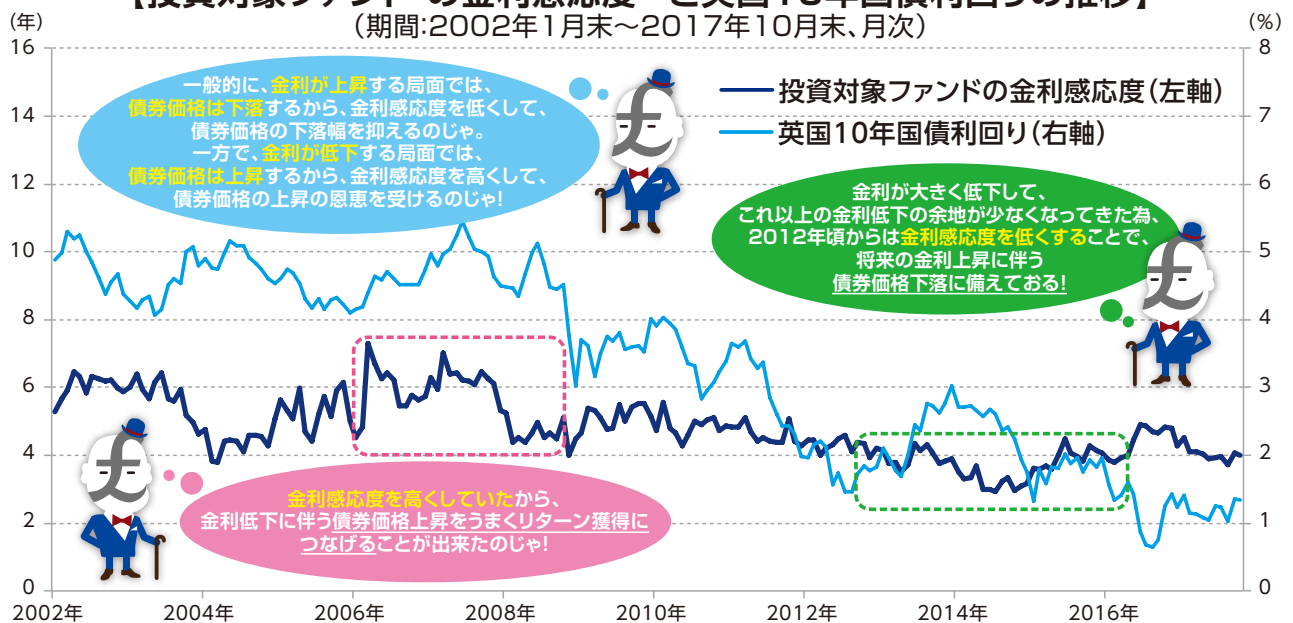
機動的な金利戦略



- 金利の見通しにあわせて、機動的に投資対象や投資比率を変更します。
- 市場局面に沿って金利戦略を調整しながら、安定したリターンの獲得を目指します。

【投資対象ファンド*の金利感応度**と英国10年国債利回りの推移】

(期間:2002年1月末~2017年10月末、月次)



一般的に、金利が上昇する局面では、債券価格は下落するから、金利感応度を低くして、債券価格の下落幅を抑えるのじゃ。一方で、金利が低下する局面では、債券価格は上昇するから、金利感応度を高くして、債券価格の上昇の恩恵を受けるのじゃ！

— 投資対象ファンドの金利感応度(左軸)
— 英国10年国債利回り(右軸)

金利が大きく低下して、これ以上の金利低下の余地が少なくなってきた為、2012年頃からは金利感応度を低くすることで、将来の金利上昇に伴う債券価格下落に備えておる！

金利感応度を高くしていたから、金利低下に伴う債券価格上昇をうまくリターン獲得につなげることが出来たのじゃ！

出所:インベスコ・パーペチュアルのデータを基にインベスコ・アセット・マネジメント株式会社作成。

*投資対象ファンドとは、マザーファンドが実質的に投資対象とするインベスコ・スターリング・ボンド・ファンドを指します。

**金利感応度とはデュレーションを指し、金利の変化に対する債券の価格感応度を意味します。

※このページの金利戦略とはデュレーション戦略を指します。



■ファンドの実質的な運用チームは、インベスコの英国拠点である英国最大級の資産運用会社に属し、良好な運用実績から、数々の賞を受賞しています。

【英国屈指の債券運用チーム】

- ・ **20年以上**にわたる実績
- ・ ファンド・マネジャーの平均運用経験年数は **20年超**
- ・ **60件超**の受賞歴



2017年10月末現在

【インベスコのご紹介】

- インベスコ・リミテッドは、米国ジョージア州アトランタを本拠地とし、英国や日本など、世界20カ国以上に広がるネットワークを擁する独立系の資産運用会社です。
- ファンドの委託会社であるインベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、1983年から日本で資産運用サービスを提供しています。

世界に広がるインベスコの運用拠点



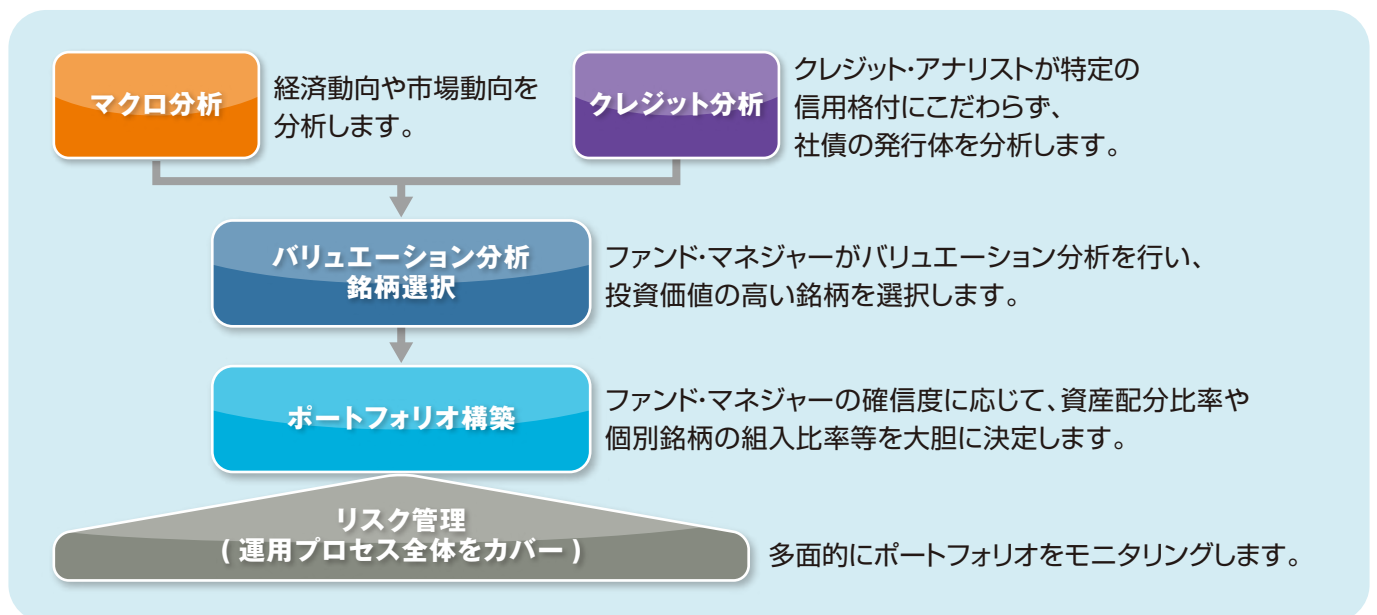
2017年9月末現在

出所:インベスコ・アセット・マネジメント株式会社。過去の受賞歴は将来の運用成果を保証するものではありません。上記は、受賞歴の一例を示したものであり、個別のファンド等の購入・推奨を行うものではありません。

ファンドの運用プロセス



- マクロ分析とクレジット分析に基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築していきます。
- 自由度の高い運用だからこそ、リスク管理が重要であるため、多面的にポートフォリオをモニタリングします。



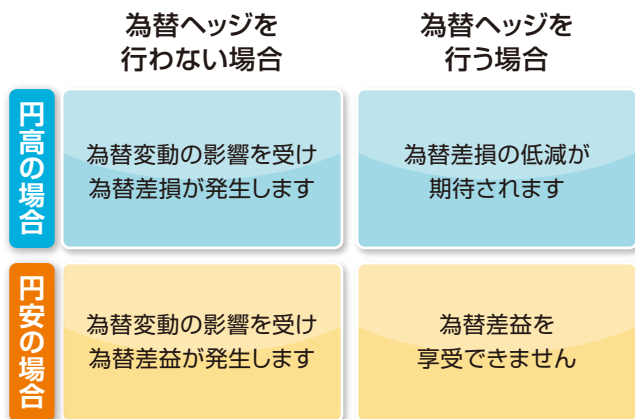
※上記はマザーファンドが実質的に投資対象とするインベスコ・スターリング・ボンド・ファンドにおける運用プロセスです。ファンドの運用プロセス等は、2017年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
 ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

為替ヘッジについて

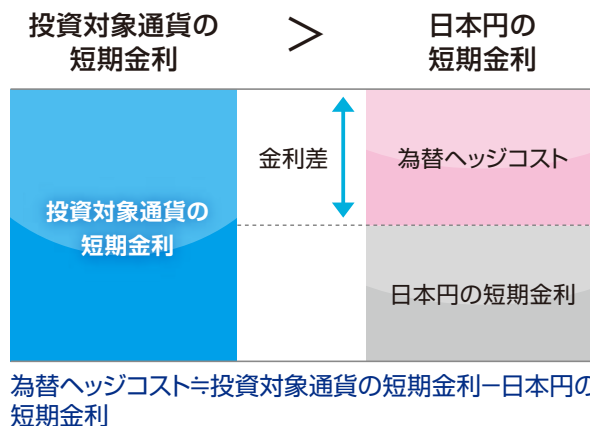


- 為替ヘッジとは、一般に、外貨建資産を組み入れた際に為替変動リスクを低減するために用いられる手法です。
- 〈為替ヘッジあり〉では、外貨建資産を円で為替ヘッジするため、概ね投資対象通貨の短期金利と日本円の短期金利の差に相当する費用(為替ヘッジコスト)がかかります。

【為替ヘッジの効果】



【為替ヘッジコストのイメージ】



※上記はイメージ図です。

為替ヘッジコストについて



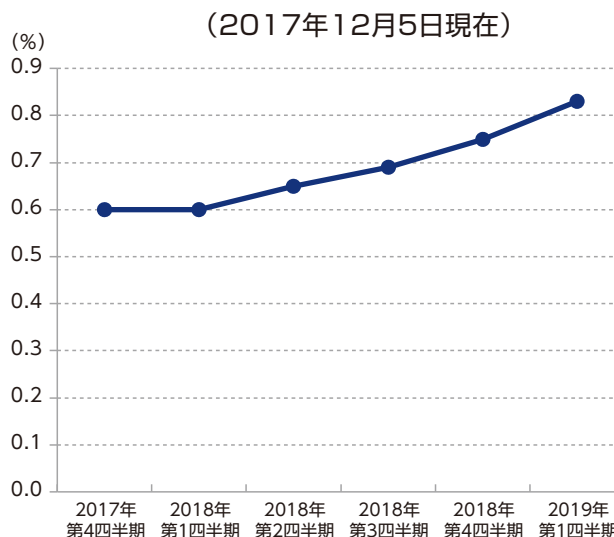
- 足元では低金利が続いているため、低水準な為替ヘッジコストで為替変動リスクを低減できる投資環境が続いています。ただし、為替ヘッジコストが短期金利差の変動に伴い拡大した場合、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【日英金利差*】



*短期金利は1カ月LIBORを使用しており、上記グラフは英国の短期金利から日本の短期金利を引いたものを表しています。

【日英金利差**の予想】



**短期金利の予想は3カ月LIBORを使用しており、上記は将来の短期金利予想(2019年第1四半期まで)についてその差を算出したものです。金利差の算出に用いた将来の短期金利は基準日時点におけるブルームバーグによるアナリスト予想の加重平均値であり、将来の短期金利差を保証するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータを基にインベスコ・アセット・マネジメント株式会社作成。

※為替ヘッジにより、完全に為替変動リスクを低減できるものではありません。

※上記は過去の実績、状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

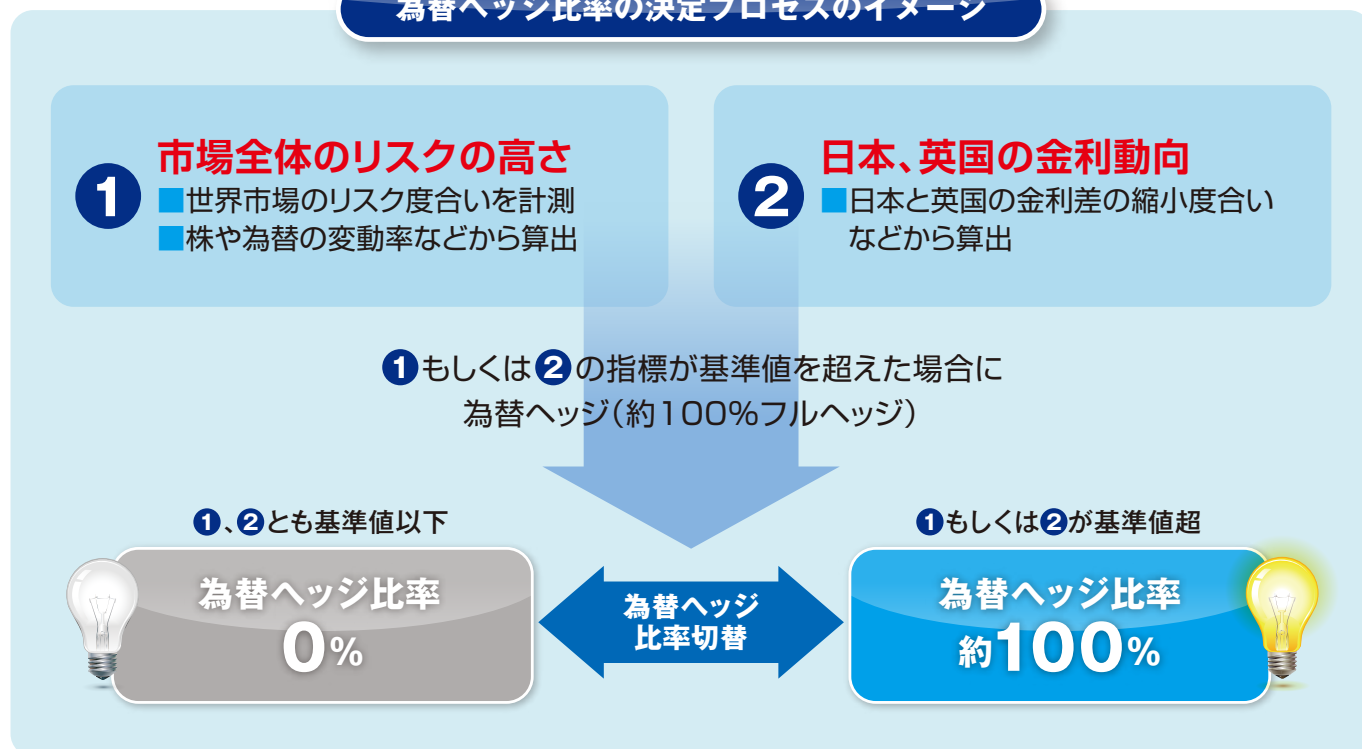
※英国では、2016年6月23日の国民投票で決定した欧州連合(EU)からの離脱に向け、現在、様々な手続きが進行中です。そのため、今後の動向次第で当資料記載の市場環境・見通しなどが大きく変化する可能性があります。

為替アクティブヘッジについて



- 為替アクティブヘッジでは、英国ポンドの為替変動リスクがより高いと判断される局面において為替ヘッジを行うことにより、英国ポンドが対円で下落した場合の損失の低減を図ります。その他の局面においては、為替ヘッジを行わないことにより、為替差益の獲得を目指します。
- 為替ヘッジを行う場合は、実質的に保有する外貨建純資産の評価額に対して100%フルヘッジすることを基本とします。
- 具体的には、「①市場全体のリスクの高さ」、「②日本、英国の金利動向」の2つの指標について定量分析を行い、為替ヘッジ比率を切り替えます。

為替ヘッジ比率の決定プロセスのイメージ



- * 上記はイメージです。円高局面で必ず為替ヘッジを行うことを保証するものではありません。また、為替ヘッジを行っている局面で円安となった場合には、為替差益が享受できない可能性があります。
- * 機動的に為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を目指しますが、その成果を保証するものではありません。
- * 為替ヘッジ比率の決定プロセスは、将来変更される場合があります。

- 為替アクティブヘッジを行うために必要な外国為替予約取引等の指図に関する権限を、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドについて

- シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、シティグループ・インク傘下の投資運用会社です。
- シティグループ・インクは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持ち株会社です。



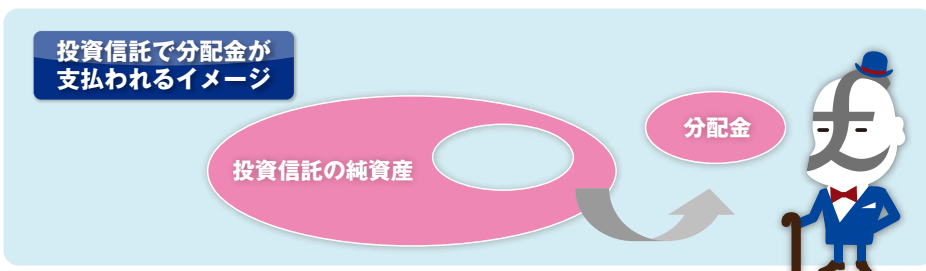
※シティグループ/シティグループ・インク/シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド/「CITI and Arc Design」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が利用許諾に基づき使用しています。

※上記は、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料を基にインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成。

収益分配金に関する留意事項



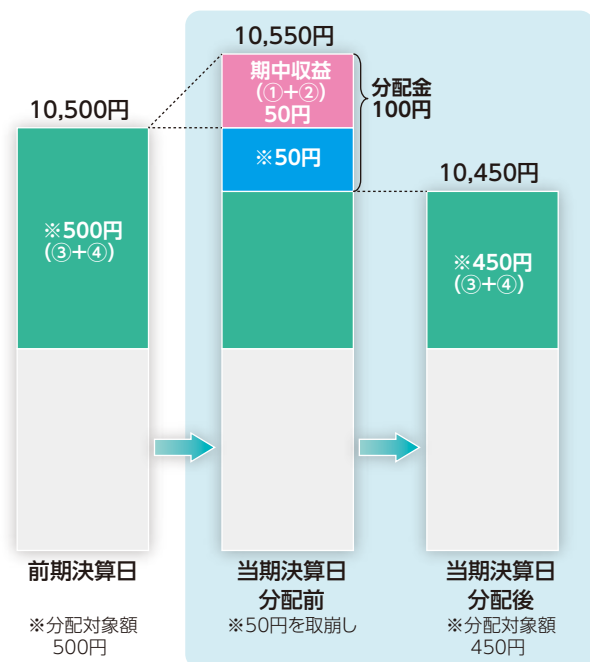
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



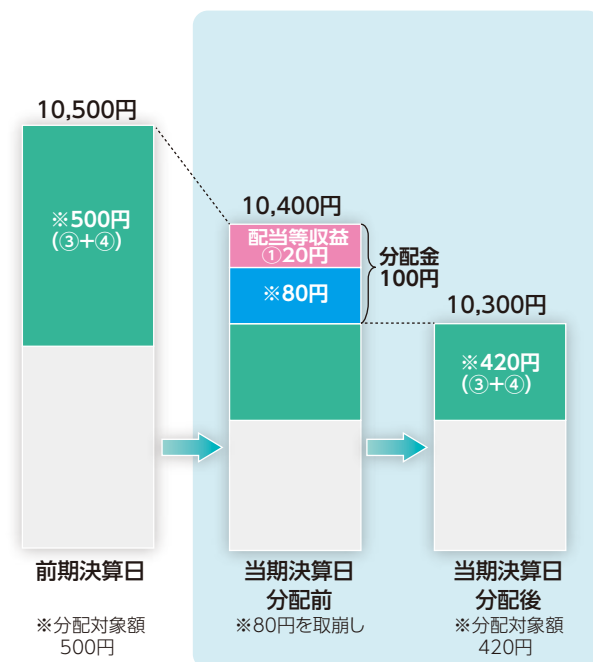
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■前期決算日から基準価額が上昇した場合



■前期決算日から基準価額が下落した場合

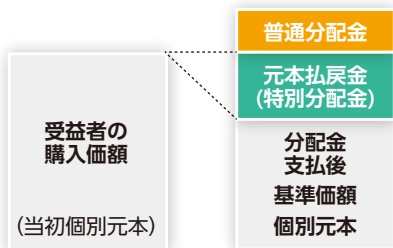


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

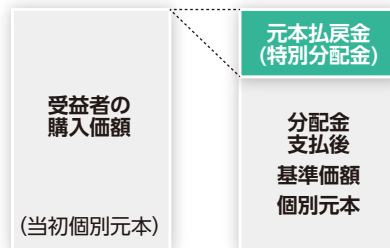
■受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

■分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)「4. 手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

ファンドの投資リスク



ファンドは、実質的に外国の公社債など値動きのある有価証券等に投資しますので、金利動向の影響や組入れた公社債などの発行者の信用状況の悪化・倒産、為替レートの変動の影響などにより、基準価額が下落し損失を被る場合があります。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**購入のお申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の変動要因

公社債にかかるリスク (価格変動リスク・信用リスク)	公社債の価格は、一般的に金利が低下した場合は上昇し、金利が上昇した場合は下落します(値幅は、残存期間、発行者、債券の種類などにより異なります。)。また、公社債の発行者の財務状況の悪化などの信用状況の変化、またはそれが予想される場合、価格が下落することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。
デフォルト・リスク	利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(デフォルト)、またはできなくなることが予想される場合には、公社債の価格が大きく下落することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。
デリバティブ (金融派生商品) に関するリスク	投資対象ファンドにおいては、金利、通貨、クレジットなどにかかるデリバティブ(金融派生商品)を用いることがあります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、効率的な運用を目的としても用いられます。デリバティブの収益や時価は市場動向などによって変動するため、また基礎となる指標(金利、通貨、クレジットなど)と異なる動きをする場合もあるため、基準価額の下落要因となることがあります。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の財務状況の変化などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、基準価額が下落したり、新たな投資や投資資金が回収できなくなる場合があります。
流動性リスク	流動性や市場性が低い有価証券等について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動する場合があります。 <為替ヘッジなし> 組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。 <為替ヘッジあり> 組入外貨建資産について為替ヘッジ(原則として対円ではフルヘッジ)を行い、為替変動リスクを低減することに努めますが、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 <為替アクティブヘッジ> 為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を直接受けます。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。為替ヘッジを行う場合、市場全体のリスクの高さや、金利動向を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を切り替えて為替ヘッジ(原則として対円でのフルヘッジ)を行い、為替変動リスクを低減することに努めますが、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。
- 分配金の支払いは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して行われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。また、分配金はファンドの純資産総額から支払われるため、分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者の個別元本によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券等を売却できないことがあります。
- コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申込みメモ



購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。 再投資される分配金については、1口単位とします。 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入 単位でのお取扱もごさい。くわしくは、三菱UFJ銀行の ホームページをご覧ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	三菱UFJ銀行の定める期日までにお支払いください。
換金単位	投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して6営業日にお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ロンドンまたはアイルランドのいずれかの銀行休業日に該当する 日には、購入および換金のお申込みを受けられないものとします。
申込締切時間	原則として午後3時までに受付けた購入・換金のお申込みを 当日のお申込み分とします。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込 には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、 購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた 購入・換金のお申込みの受け付けを取消すことがあります。
信託期間	<為替ヘッジなし><為替ヘッジあり> 2015年5月1日から2025年4月15日まで <為替アクティブヘッジ> 2016年1月29日から2025年4月15日まで
繰上償還	信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が 30億口を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で 信託を終了させることがあります。
決算日	毎月15日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配金額は、収益 分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配を約束 するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。*「分配金再 投資コース」でお申込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	個人の場合、普通分配金ならびに換金時および償還時の差益には、 税金が課せられます。ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱 われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度 [NISA(ニーサ)]の適用対象です。税制は変更になる場合があります。 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
スイッチング	「インベスコ 英国ポンド建て債券ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算 型)」と「インベスコ 英国ポンド建て債券ファンド(為替ヘッジあり)(毎月 決算型)」と「インベスコ 英国ポンド建て債券ファンド(為替アクティ ブヘッジ)(毎月決算型)」の間は、スイッチングが可能です。スイッチ ングの際の購入時手数料については、「お客様にご負担いただく費用」を ご参照ください。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

お客様にご負担 いただく費用



投資信託は、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と
信託財産で間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時 手数料	2.16%(税抜2.0%)を購入金額に掛けて得た額とします。 ※購入金額=購入価額(1口当たり)×購入口数 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。
スイッチング手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理 費用 (信託報酬)	<為替ヘッジなし><為替ヘッジあり> 投資信託財産の純資産総額に 年率0.8964%(税抜0.83%) を乗 じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産 中から支弁します。なお、別途投資対象となる投資信託証券におい ても、運用管理費用が最大年率0.50%がかかります。また、監査費 用や有価証券等の売買に伴う費用等の各種費用がかかります。 ※投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を含めた 実質的な負担は、年率1.3964%(税込)程度 となります。 上記の値は目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって変動しま す。また、投資対象とする投資信託証券の変更があった場合にも変動しま す。
	<為替アクティブヘッジ> 投資信託財産の純資産総額に 年率1.1124%(税抜1.03%) を乗 じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産 中から支弁します。なお、別途投資対象となる投資信託証券におい ても、運用管理費用が最大年率0.50%がかかります。また、監査費 用や有価証券等の売買に伴う費用等の各種費用がかかります。 ※投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を含めた 実質的な負担は、年率1.6124%(税込)程度 となります。 上記の値は目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって変動しま す。また、投資対象とする投資信託証券の変更があった場合にも変動しま す。
その他の 費用・ 手数料	・組入有価証券の売買委託手数料などは、実費を投資信託財産 中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによ って変動するものもあるため、事前に具体的な料率、金額、 計算方法および支払時期を記載できません。 ・監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託 財産の純資産総額に対して 年率0.108%(税抜0.10%)を上限 として、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中 から支払うものとします。 ・マザーファンドが投資対象とする投資信託証券において、管理 事務代行報酬(年率0.20%以内)、監査費用、売買手数料、保 管費用等の各種費用がかかります。

<お客様にご負担いただく費用の合計額については、保有期間
などに応じて異なりますので、表示することができません。>
<詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

ファンドの関係法人



委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社(設定・運用などを行います)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)(投資信託財産の管理などを行います)
販売会社	(投資信託口座を通じたお取扱いの場合)株式会社三菱UFJ銀行 (金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合)三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)

為替アクティブヘッジの運用委託先:シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド

<ファンドに関する照会先>ファンドの基準価額、販売会社等の情報については下記にお問い合わせください。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申込みの場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。ファンドは、実質的に債券など値動きのある有価証券など(外貨建資産には、為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。